

日本NGO連携無償資金協力 完了報告書

1. 基本情報	
(1) 案件名	ハリプール郡における、障がい児の教育支援体制構築事業（第2年次）
(2) 事業地	パキスタン・イスラム共和国ハイバル・パフトウンハー州ハリプール郡
(3) 贈与契約締結日 及び事業期間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 贈与契約締結日：2021年2月19日 ・ 事業期間：2021年2月19日～2022年2月18日 ・ 延長事業期間：なし
(4) 供与限度額 及び実績（返還額）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 供与限度額：59,445,078円 ・ 総支出：44,480,700円（返還額：14,964,378円，利息0円含む。）
(5) 団体名・連絡先，事 業担当者名	<p>(ア) 団体名：特定非営利活動法人 難民を助ける会 【法人番号：2010705000721】</p> <p>(イ) 電話：03-5423-4511</p> <p>(ウ) FAX：03-5423-4450</p> <p>(エ) E-mail：staff@aarjapan.gr.jp</p> <p>(オ) 事業担当者名：本部事業統括 園田知子 本部事業担当 石原厚子、紺野誠二</p>
(6) 事業変更の有無	<p>事業変更承認の有無：有</p> <p>(ア) 申請日：2021年5月13日 承認日：2021年5月26日 内容：建設の変更（GPS No. 4校）</p> <p>事業変更報告の有無：有</p> <p>(ア) 報告日：2021年3月10日 内容：現地スタッフに関する変更</p> <p>(イ) 報告日：2021年7月1日 内容：現地事業責任者に関する変更（本邦からの遠隔管理）</p> <p>(ウ) 報告日：2021年9月21日 内容：外部調査に関する変更（監査会社の変更）</p> <p>(エ) 報告日：2021年10月8日 内容：現地事業責任者に関する変更（現地事業責任者の再赴任）</p> <p>(オ) 報告日：2021年12月28日 内容：本部事業担当に関する変更</p> <p>(カ) 報告日：2022年1月19日 内容：現地事業担当者の計上（小柳勇人）</p>

2. 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)	<p>【今期事業達成目標】 ハリプール郡中心部の2つの小学校（男子小学校のGPS No.4校、及び女子小学校のGGPS TIP校）において、比較的軽度の障がい児を受け入れることができる基礎的な教育環境、および両校区に住む障がい児に対する就学支援体制が整備される。</p>
	<p>【目標達成度】 対象2校ではバリアフリー施設が整い、教員が障がい児の個別指導計画を作成したり、ボランティアが多目的室に常駐して学校生活をサポートしたりするなど、障がい児を受け入れるための基礎的な教育環境が構築された。本事業期間中に新たに15人（No.4校8人、TIP校7人）が入学し、両校で学ぶ障がい児は計28人になった。障がい種別も肢体障がい、聴覚障がい、視覚障がい、知的障がいなど様々で、多様な特性のある児童が両校で学ぶことができるようになった。障がい児の保護者らで作る訪問相談活動チームの主体性が高まり、チームのメンバーらが、子どものための活動を持続的に行うための「親の会」（自助グループ）を立ち上げた。</p>
(2) 事業内容	<p>本事業では、以下の活動を行った。（実施した主な研修・ワークショップの詳細は別紙参照。）</p> <p>活動1. IE推進チーム、訪問相談チームの活動強化 インクルーシブ教育（IE）推進チーム向けの研修・ワークショップを行った。障がい種別ごとの指導例や障がい児が学びやすい教室づくり等について学び、IE推進チームの活動内容や目的、年に2回、障がい児を対象とした入学キャンペーンを行うことや3ヵ月に1回、IE推進チームと訪問相談チームが情報共有のための会合を行うことなどを定めた活動要綱を作成した。</p> <p>訪問相談チームを対象にした研修・ワークショップでは、障がい児の権利が国際条約や国内法でどのように保障されているかを確認し、その上で、自分たちが住む地域の障がい児の置かれた現状について分析し、問題意識を共有した。日本の自立生活運動¹の事例を学びながら、障がい児の暮らしを向上させ住みやすい地域づくりをするために、どのように地域住民の協力を醸成するかについて検討した。障がい児の保護者らでつくる訪問相談チームが事業終了後も自助組織として活動していくため、リーダーと副リーダーを決定し、3ヵ月に1回以上の頻度で訪問相談活動を行うことなどを定めた活動要綱を作成した。</p> <p>ラホールで行った研修旅行には、2021年11月8日～11日に訪問相談チームの13人、2022年1月3日～6日にIE推進チームの22人が参加し、インクルーシブ教育を実践している「Falah Foundation School」と、障がい当事者団体「Milestone」を訪問した。Falah Foundation Schoolでは、重度の障がいがある児童とどのようにコミュニケーションをとりながら、教室運営や指導を行っているかについて、同校の教員と意見交換をした。一方、Milestoneでは、障がい者が料理、洗濯、掃除など日常生活に必要なスキルの練習をする施設の様子を視察した。また、同施設の利用者である障がい児・保護者と、障がい児が教育を受ける上での障壁や、行政の福祉政策などについて意見交換し、ハリプールとラホールに住む障がい児の保護者同士で情報交換を行うネットワークを作ることを取り決めた。このほか、事前に学んだパキスタン国内のバリアフリー規格と照らし合わせながら、トイレやスロープ、エレベーターなど、鉄道駅のバリアフリー施設を見学した。</p> <p>活動2. 障がい児家庭への訪問相談、障がい児に関する情報共有 訪問相談チームが、対象校区内にある障がい児の住む家庭を3ヵ月に1回の頻度で訪問し、政府が行う社会福祉サービスの情報を提供し、サービ</p>

スを受けるための申請に必要な障がい者証明書取得のサポートも行った。また、不就学の児童やその保護者に対して学校の楽しさや教育の重要性を説明し、入学に不安を感じている児童が、対象校の雰囲気やバリアフリー施設等を見学できる機会も設けた。

一方、ハリプール郡当局に対しては、障がい者証明書を取得する際の診断費用が自己負担であることや、保護者が子どもの障がいを認識していても診断では認められないケースがあることなど、訪問相談活動中に提起された問題点を共有した²。

活動 3. バリアフリー施設、多目的室等ハード面の環境整備

事業対象校 2 校それぞれにおいて、多目的室、トイレ 1 基を建設した。また、聴覚障がいと視覚障がいのある児童が周囲の状況を把握し、勉強しやすいようにするため、教室内の照明を明るい LED 電球に交換するとともに、トイレの修繕や手洗い場への日よけの設置など、校内の施設を安全に利用できるよう整備した。TIP 校では井戸を建設し、貯水タンクも設置した。いずれの設備も障がい児の使いやすさを念頭に、IE 推進チームが中心となって建設場所や仕様を決定した。多目的室の完成後、障がい児の様々なニーズに応えるための物品として、高さを調節できる机や椅子、絵本、楽器、点字付き地球儀等を供与した。また、維持管理ワークショップを 3 回開催し、IE 推進チームが設備の維持管理の方法や頻度・責任者などを明記した維持管理計画を作成した。

本事業で整備した設備を事例としながら、パキスタン政府のアクセシビリティ・ガイドラインの規格を説明する小冊子を作成した。小冊子は、バリアフリー設備を建設する際に活用してもらうため、教育局や他の学校などに配付した。

活動 4. 障がい児を受け入れるためのソフト面の環境整備

研修を受けた IE 推進チームが主導して、事業対象校に入学した障がい児の特性に合わせた個別指導計画を作成した。またそれぞれの必要に応じて、白杖や点字本、ボイスレコーダーなどの物品を供与した。

障がい者が普段の生活で直面する苦労や必要な介助等について理解を深めるため、車いすや白杖などを教材に、IE 推進チームが対象校で啓発授業を行った。授業には児童計 1,021 人が参加し、啓発メッセージを印刷したポーチなどを配付した。

当会のアドバイスを受けながら、訪問相談チームが会合を開き、メンバーの中から、有志 12 人（No. 4 校 6 人、TIP 校 6 人）が多目的室に常駐する相談員を選定した。両校では 2021 年 12 月から毎日、相談員 2~3 人がトイレを利用する障がい児の付き添いや、多目的室に来る障がい児の見守り、障がい児と共に授業に参加して学習支援を行うなど、障がい児の支援を行っている。また、聴覚、視覚障がいのある児童を対象に、聴覚・視覚障がい者の講師が手話・点字講座を開き、聴覚障がい児 8 人（No. 4 校 3 人、TIP 校 5 人）と視覚障がい児 1 人（No. 4 校）が学んでいる。

2021 年 7 月に TIP 校、8 月に No. 4 校の障がい児と保護者を対象に、学校環境の満足度や改善点に関する聞き取り調査を行った。

活動 5. 啓発イベント開催

¹障がい者が地域で生活をするために必要な社会的制度や環境の必要性を、障がい者自身が訴え、作り上げていく運動。

² 本事業期間中、69 人が障がい証明を申請したが、発達障がいなど当地で診断基準が定まっていな
いケースで 15 人が申請を却下された。

	<p>2021年4月21日に、IE推進チーム、訪問相談チームのメンバー15人がNo.4校に集まり、啓発資材作成ワークショップを実施。イベントなどで配布する啓発グッズの内容、デザイン、プリントする標語について話し合った。</p> <p>国際障がい者デー（12月3日）に合わせて、2021年12月6日、地元NGOと共同で障がい者の権利についての啓発イベントを開催した。障がい児48人、障がい者10人、郡社会福祉局、特別支援学校の15人など計約100人が参加した。イベントでは、No.4校に就学した全盲の女子児童が、学校生活について発表するなどした。</p> <p>12月19日、No.4校で運動会を開催し、No.4校、TIP校の児童ら約120人が参加した。IE推進チームより、参加者に対してインクルーシブ教育の重要性が説明された後、子どもたちが枕リレーや、パラリンピック競技のボッチャなどを行った。競技内容はIE推進チームが主体となって考案し、ルールや競技内容を工夫し、合理的配慮³を行うことで、全ての子どもたちが一緒に楽しめるイベントを開催できることを確認した。</p> <p>活動6. 障がい児教育支援活動の集約・関係者への共有</p> <p>ハリプール郡教育局、社会福祉局、保健局、現地NGOなど関係機関と計3回の会合を開き、事業の進捗等について共有した。会合には、IE推進チームや訪問相談チームのメンバーも参加し、行政や現地NGOとの協力関係を深めた。また、本事業活動を事例にインクルーシブ教育の導入について説明したIEガイドラインを作成した。</p> <p>活動7. 普及にかかる活動</p> <p>郡教育局と協議の上、本事業の活動・効果を拡大するため新規対象校2校（GGPS Pathan校、GPS KTS校）を選定し、両校の教員、保護者、地域住民ら約60人を対象に、事業説明と研修を実施した。研修では、No.4校・TIP校のIE推進チームが講師を務め、インクルーシブ教育の考え方や利点について教えた。</p> <p>また、2022年1月21日にNo.4校、2月10日に郡内のイベントホールにおいて開催したIEセミナーに行政関係者など53人が訪れ、多目的室やトイレ、スロープなどの施設のほか、障がい児が一般学級で学ぶ様子などを視察した。</p>
(3) 達成された成果	<p>本事業において達成された成果は以下のとおり。</p> <p>【指標】期待される成果1：基礎的な就学支援体制が整備される</p> <p>(ア) 対象拠点2校において、IE推進チームや訪問相談チームの活動が定着する。</p> <p>期待される成果の測定と客観的な指標として、以下の2点を挙げる。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 対象拠点2校のIE推進チーム、訪問相談チームが、活動要綱で定めた頻度で訪問相談活動を行い、活動記録が残される。 ② 訪問相談チームが、3ヵ月に1回以上の頻度で各障がい児家庭を訪問し、情報提供や障がい児の生活状況のアセスメントシートが更新される。 <p>【成果】</p> <p>対象校2校では、IE推進チームと訪問相談チームが活動要綱の通り、3ヵ月に1度の頻度で訪問相談活動や情報共有のための会合を行った。訪問相談活動では、1年次と合わせて対象校2校区内で計192世帯208人の障がい児を特定し、就学意欲の有無や障がい者証明の取得状況など約20項目の</p>

³ 障がい者の基本的人権や自由が障がいのない人と同じように保障されるために、社会が行うべき配慮。

アセスメントシートを都度更新した。事業期間中に 15 人(No. 4 校 8 人、TIP 校 7 人)が新たに対象校 2 校に就学し、57 人が障がい者証明書を取得した。このうち 14 人が政府や地元 NGO から車いすを受け取り、7 人が政府の現金給付等の社会福祉サービスを受給した。

【指標】

(ア) 期待される成果 2：対象拠点 2 校において、障がい児受入に必要なバリアフリー施設と備品が整備される。

期待される成果の測定と客観的な指標として、以下の点を挙げる。

- ① バリアフリー施設や備品が、維持管理計画や運用計画に基づき定期的な頻度でモニタリングを受け、適切に維持管理される。

【成果】

建設したバリアフリー施設および、供与した備品の管理について、IE 推進チームが維持管理計画・運用計画を作成した。同計画に基づき、教員らが定期的にモニタリングを実施しており、適切に維持管理されている。

【指標】

(イ) 期待される成果 3：教員や保護者、障がいのない児童、地域住民などの、障がい児の教育を受ける権利や重要性に関する意識が高まる。

期待される成果の測定と客観的な指標として、以下の 2 つの意識調査において、肯定的に考える回答者の割合が 7 割以上、と設定する。

- ① 在校生の、障がい児が教育を受けることについて肯定的に考える人の割合
- ② 啓発イベント参加後、障がい児が教育を受けることについて肯定的に考える人の割合

【成果】

2021 年 12 月 6 日に行った啓発イベントと、22 年 1 月 21 日の IE セミナーでは、行政関係者や地域住民、保護者など計 131 人に障がい児の教育を受ける権利や重要性に関する意識調査を行った。回答者の 72%が「障がいのある子どもが一般校に通うことで、障がいのない子どもが社会性、寛容さ、多様性の尊重を身に付けることができると思うか？」という質問に「そう思う」と回答するなどの結果が得られた。

一方、指標①「在校生の、障がい児が教育を受けることについて肯定的に考える人の割合」については、新型コロナウイルス感染症による学校閉鎖等で事業日程に余裕がなくなったため、在校生の意識調査を行うことができなかった。同調査については、事業第 3 年次に実施する。

上に記載した内容のほかに、下記の成果を確認した。IE 推進チーム向けに行った研修では、研修前後にテストを行い、その理解度を調べた。インクルーシブな教育環境の作り方に関するテストでは、5 つの問題に 43 人が回答し、平均正答率が研修前後で 57%から 84%へ 27 ポイント向上した。「小さな文字が読めない子どもに必要な合理的配慮は何か」など、障がい種別ごとの児童の特性や教え方に関するテストでは 14 個の問題に 25 人が回答し、平均正答率は 42%から 89%へ 47 ポイント向上した。

訪問相談チームを対象にした研修では、参加者に、研修項目についてどのくらい理解しているかを自己評価してもらう調査を行った。「地域住民の積極的な協力を促すために必要なことは何か」など、障がい児の福祉向上におけるコミュニティの巻き込みについて聞いた調査では、17 人が 11 項目の質問に回答し、平均理解度は、研修前後で 31%から 84%へ 53 ポイント向上した。「差別撤廃のための自助団体の役割」など、自立生活運動について尋ねた調査では 16 人が 8 項目の質問に回答し、理解度は 27%から 72%

	<p>へと45ポイント向上した。ラホールへの研修旅行前後でも「公共機関のアクセシビリティ」など9項目の質問で研修の理解度を調査したところ、回答した参加者18人の平均理解度が29%から71%へと42ポイント向上した。</p> <p>また、2021年7月と8月、対象校2校に就学した障がい児・保護者を対象に、子どもの教育に関する21項目の満足度調査を行った。障がい児25人の保護者が回答に応じ、調査結果では、24人(96%)が「子どもが教育を受けていることに満足している」と回答した一方、13人(52%)が「子どもが学ぶ上で何らかの障壁がある」と答えた。また「今の学校環境が自分の子どもに合っていると思うか」という問いに対しては、10人(40%)が「とてもそう思う」、6人(24%)が「そう思う」、9人(36%)が「少しそう思う」と答えるなど、対象校2校のインクルーシブな環境づくりに改善の余地があることが明らかとなった。</p> <p>以上述べた通り、本事業では「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標4「すべての人に包括的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」に一定の貢献をした。</p>
(4) 持続発展性	<p>建設した施設の維持管理については、当会、ハリプール郡教育局、対象校の3者間で、学校側が施設の維持管理を行い、郡教育局がそれを監督することなどを明記した覚書を締結した。当会も引き続き、施設の維持管理状況をモニタリングする。</p> <p>本事業では、本事業で整備した設備を事例としながら、パキスタン政府のアクセシビリティ・ガイドラインの規格を説明する小冊子と、インクルーシブ教育の導入について説明したIEガイドラインを作成し、関係機関や他校、地元NGOなどに配付した。これにより、本事業での取組が展開可能なIEモデルとして現地関係者に普及し認知されることが期待される。</p> <p>訪問相談チームのメンバーの多くは障がい児の保護者であることから、同チームが将来、自助組織としてお互いに協力して子どもの福祉向上に取り組めるようになることが期待される。そのため、本事業では訪問相談チームの自主性を高めることに重きを置いた研修を行った。これまでに同チームが障がい児の教育支援のための募金集めを計画したり、ハリプール郡の障がい者政策に関する公聴会に参加して意見を述べたりするなど進展が見られている。第3年次には、訪問相談チームの自主性・組織力をさらに高めるため、資金管理のやり方や活動計画づくりなど、組織運営に必要な実務的内容についても研修を行う。</p> <p>ハリプール郡当局は本事業を高く評価しており、特に本事業で実施した教員研修を多くの学校で実施してほしい旨、要請を受けている。当会との定期会合の場では、初等教育だけでなく高等教育まで継続して学ぶことができる体制構築や、多目的室相談員や点字・手話講座に係る費用を教育局内で予算化したいとの意向も言及されている。新たな予算項目を作成するには、ハイバル・パフトゥンハー州教育省の同意も必要であることから、今後、州レベルで本事業の活動内容や成果を共有し、予算化に向けた働きかけを行っていくことが、持続性を担保する上で肝要である。</p>

3. その他	
(1) 固定資産譲渡先	特になし。
(2) 特記事項	<p>事業第1年次と同様に、新型コロナウイルス感染症の影響でパキスタン政府によるロックダウンや行動規制が敷かれ、本年度の事業期間中に対象2校も2021年3月30日～5月31日および9月6日～15日の期間、閉鎖された。これにより、一部の宿泊を伴う研修や、大人数が参加する啓発イベント、在校生を対象とした意識調査を中止した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の流行により、日本人専門家の現地派遣を取りやめた。日本人専門家が実施する予定だった研修等は、オンライン会議システムZoomを使ってリモート参加し、実施した。</p>

完了報告書記載日：2022年5月18日
団体代表者名： 理事長 堀江 良彰

【添付書類】

- ① 日本NGO連携無償資金収支表（様式4-a）
- ② 日本NGO連携無償資金使用明細書（様式4-b）
- ③ 人件費実績表（様式4-c）
- ④ 一般管理費等 支出集計表（様式4-d）
- ⑤ 事業内容、事業の成果に関する写真（様式4-e）
- ⑥ 外部調査報告書